第44回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2018年７月１日から2019年６月30日まで）

株式会社 CIJ

連結注記表

＜連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

株式会社ＣＩＪネクスト

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社

2019年１月８日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2019年１月１日をみなし取得日としているため、同社の2019年１月１日以降の損益計算書を連結しております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の関連会社数　１社

株式会社ＤＢＭａｋｅｒ　Ｊａｐａｎ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　…… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの　…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品　…… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品　…… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～38年
工具、器具及び備品	３年～20年

また、当社及び連結子会社は、2007年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(３年～５年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

＜表示方法の変更に関する注記＞

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年２月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第５号　2018年３月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度の「流動資産」の「繰延税金資産」は203,928千円であります。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は16,269千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は、351千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は72千円であります。

＜会計上の見積りの変更に関する注記＞

当連結会計年度において、一部の子会社の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

＜連結貸借対照表に関する注記＞

1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,269千円を相殺表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　346,024千円

＜連結損益計算書に関する注記＞

1. 受注損失引当金繰入額
   売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は14,885千円であります。
2. 研究開発費
   販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は149,899千円であります。
3. 事務所移転費用
   事務所移転費用は、当社の一部の事業所を移転したことにより発生したものであります。

＜連結株主資本等変動計算書に関する注記＞

1. 発行済株式の総数
   普通株式　19,555,080株
2. 剰余金の配当に関する事項
   (1) 配当金支払額
   2018年９月20日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	234,264千円
１株当たり配当額	14円
基準日	2018年６月30日
効力発生日	2018年９月21日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
   2019年９月26日の定時株主総会において、以下の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	328,926千円
１株当たり配当額	20円
基準日	2019年６月30日
効力発生日	2019年９月27日

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて１年以内の回収期日であります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,445,965	5,445,965	－
(2) 売掛金	3,093,400	3,093,400	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,778,796	3,778,796	－
(4) 未収還付法人税等	353,320	353,320	－
資産計	12,671,483	12,671,483	－
(1) 買掛金	642,964	642,964	－
(2) 短期借入金	280,000	280,000	－
(3) 未払金	545,718	545,718	－
(4) 未払法人税等	249,428	249,428	－
負債計	1,718,112	1,718,112	－

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 売掛金、並びに(4) 未収還付法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	17,818
その他	745
小計	18,564
関連会社株式	
非上場株式	8,561
小計	8,561
合計	27,126

（＊）上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	5,445,965	－	－	－
売掛金	3,093,400	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,122,200	970,000	300,000	20,000
合計	10,661,566	970,000	300,000	20,000

（注４）その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	280,000	－	－	－	－	－
合計	280,000	－	－	－	－	－

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	31,650千円
賞与引当金	138,646千円
退職給付に係る負債	23,328千円
減価償却費	652千円
投資有価証券評価損	26,061千円
その他	72,293千円
繰延税金資産小計	292,631千円
評価性引当額	△32,216千円
繰延税金資産合計	260,415千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,865千円
その他	△1,026千円
繰延税金負債合計	△13,892千円
繰延税金資産純額	246,523千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

＜企業結合等に関する注記＞

（取得による企業結合）

当社は、2018年９月14日開催の取締役会において、日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年１月８日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社

事業の内容　　ＩＴコンサルティング、システム開発、システム保守・運用

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は設立以来、金融システムに強い人材とともに、銀行の業務ノウハウと豊富なシステム構築経験を有しております。また、銀行をはじめとした金融機関の顧客基盤を有しております。

一方、当社は2016年７月に金融ビジネス事業部を立ち上げ、今後も成長が期待される金融機関向けのシステム開発事業の拡大を目指しております。

今回の株式取得により、互いの強みを生かして金融事業の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、技術者のスキルアップや営業案件の共有、パートナー人員の調達などを連携して実施することで、本株式取得が相互の更なる成長・発展に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年１月８日(みなし取得日2019年１月１日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年１月１日から2019年６月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等　　16,850千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

91,495千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたり均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,513千円
固定資産	37,592千円
資産合計	255,106千円
流動負債	58,356千円
固定負債	51,244千円
負債合計	109,601千円

＜資産除去債務に関する注記＞

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

   当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

   不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,876千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,557千円
事業所移転に伴う増加額(注)	1,230千円
時の経過による調整額	8,571千円
資産除去債務の履行による減少額	△23,979千円
期末残高	33,256千円

(注) 当連結会計年度において、一部の子会社の事業所移転を決議したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

＜１株当たり情報に関する注記＞

1. １株当たり純資産額　714円60銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	11,754,174
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,679
（うち非支配株主持分）（千円）	(1,679)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,752,495
普通株式の期末発行済株式数（株）	19,555,080
普通株式の自己株式数（株）	3,108,758
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	16,446,322

2. １株当たり当期純利益　72円08銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,199,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,199,614
普通株式の期中平均株式数（株）	16,642,840

個別注記表

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～21年
工具、器具及び備品	３年～20年

また、2007年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

（2）無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（３年～５年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（市場販売目的）

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

＜表示方法の変更に関する注記＞

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　2018年３月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。
なお、前事業年度の「流動資産」の「繰延税金資産」は133,946千円であります。
（貸借対照表）
前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は16,269千円であります。
（損益計算書）
前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」（当事業年度は、351千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

＜貸借対照表に関する注記＞

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1千円
短期金銭債務	36,589千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　172,048千円

＜損益計算書に関する注記＞

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	17,235千円
営業費用	470,817千円
営業取引以外の取引高	2,238,629千円

2. 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は149,899千円であります。

3. 事務所移転費用

事務所移転費用は、一部の事業所を移転したことにより発生したものであります。

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

会社が保有する自己株式の数

普通株式	3,108,758株

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	18,715千円
賞与引当金	88,675千円
減価償却費	361千円
投資有価証券評価損	19,129千円
その他	28,180千円
繰延税金資産小計	155,062千円
評価性引当額	△23,179千円
繰延税金資産合計	131,882千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,312千円
その他	△1,026千円
繰延税金負債合計	△13,338千円
繰延税金資産純額	118,543千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.1%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額	△0.0%
試験研究費控除	△0.6%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%

＜企業結合等に関する注記＞

「連結注記表＜企業結合等に関する注記＞」に記載しているため、注記を省略しております。

＜資産除去債務に関する注記＞

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

   当社は本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

   不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,484千円
時の経過による調整額	5,386千円
資産除去債務の履行による減少額	△21,587千円
期末残高	23,283千円

＜1株当たり情報に関する注記＞

1. 1株当たり純資産額　684円50銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	11,257,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る純資産額(千円)	11,257,516
普通株式の期末発行済株式数(株)	19,555,080
普通株式の自己株式数(株)	3,108,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,446,322

2. 1株当たり当期純利益　176円20銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	2,932,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,932,484
普通株式の期中平均株式数(株)	16,642,840